

第2期

運用報告書(全体版)

日本株アクティブファンド (実績報酬型)

【2024年4月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本株アクティブファンド(実績報酬型)」は、2024年4月17日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2023年4月28日から2045年4月17日までです。	
運用方針	新経済成長ジャパン・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	国内の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月17日および10月17日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)			株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税 分	込 配	み 金	期 騰	落 率	中 率			
(設定日)	円									百万円
2023年4月28日	10,000			円		%	ポイント		%	1
1期(2023年10月17日)	11,062			0		10.6	3,845.72		14.0	31
2期(2024年4月17日)	12,833			0		16.0	4,520.20		17.5	45

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)			株式 組入比率	株式 先物比率
		騰 落	率	騰 落	率	騰 落	率		
(期首)	円								
2023年10月17日	11,062		%		ポイント		%		%
10月末	10,870		△ 1.7		3,781.64		△ 1.7		95.1
11月末	10,996		△ 0.6		3,986.65		3.7		87.7
12月末	10,904		△ 1.4		3,977.63		3.4		91.4
2024年1月末	11,836		7.0		4,288.36		11.5		97.2
2月末	12,668		14.5		4,499.61		17.0		93.7
3月末	13,303		20.3		4,699.20		22.2		91.2
(期末)									
2024年4月17日	12,833		16.0		4,520.20		17.5		94.7

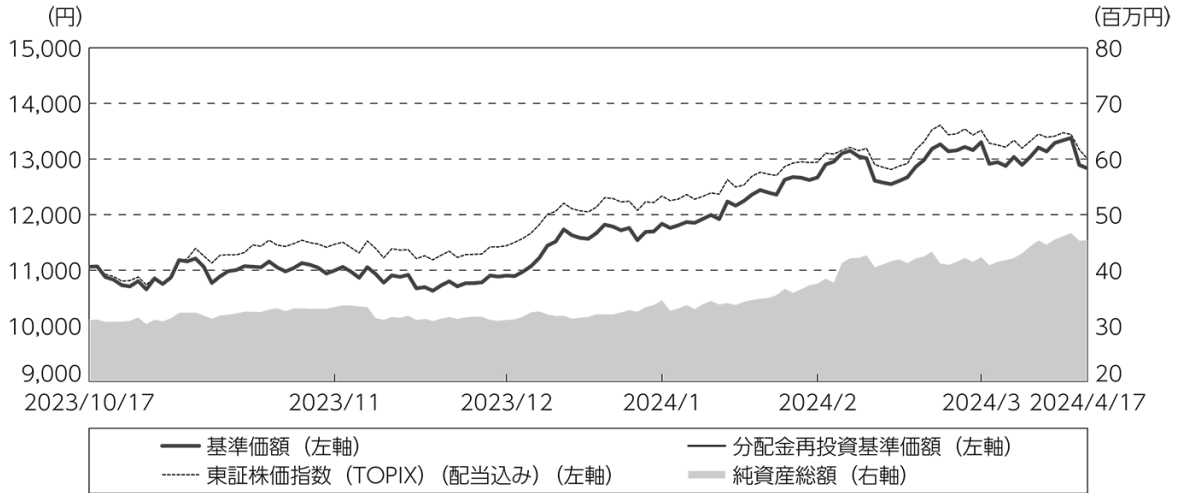
(注) 騰落率は期首比。

配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年10月18日～2024年4月17日）



期首：11,062円

期末：12,833円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：16.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2023年10月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「新経済成長ジャパン・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、電気機器、機械、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三菱重工業、日立製作所、東京エレクトロンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、その他製品、その他金融業、金属製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、日本アビオニクス、りそなホールディングス、第一生命ホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年10月18日～2024年4月17日)

当期の国内株式市場は大幅に上昇しました。期首から2023年末にかけては、好調な企業業績が株価の下支えになる一方で、米金利低下に伴う円高米ドル安が株価の上値を抑え、国内株式市場は一進一退の値動きとなりました。しかし、2024年に入ると海外投資家や新NISA開始に伴う国内個人投資家からの資金流入などにより、株式市場は上値を追い展開となり、2月にはわが国を代表する株価指数の一つである日経平均株価が1989年の史上最高値を34年ぶりに更新しました。ただ4月に入り期末にかけては、日米長期金利の上昇や中東情勢の悪化を受けて、株式市場は調整しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年10月18日～2024年4月17日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの組入比率は、投資環境を踏まえて機動的に変更しました。

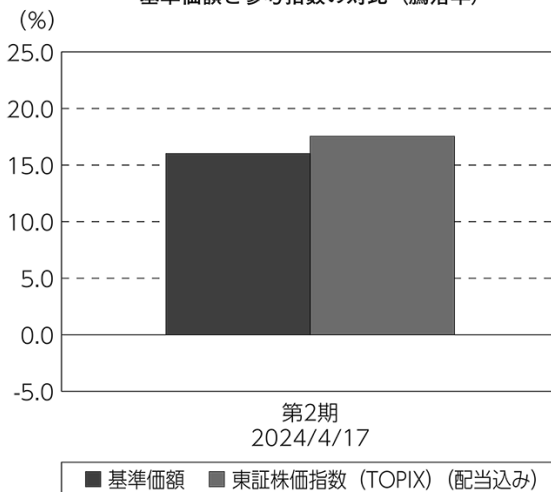
マザーファンドの運用につきましては、海外投資家による日本への再評価に注目し、この動きから市場での評価が高まると考えた大型優良株を中心とするポートフォリオとしました。日銀の金融政策変更を受けた金利の上昇から恩恵が見込まれる金融、世界的な地政学リスクの高まりを受けた我が国の防衛戦略の転換から恩恵が見込まれる防衛関連、生成AI（人工知能）の開発競争からの恩恵が見込まれる半導体やデータセンターなどの分野に着目し、銘柄選定では株価指標面での割安感や、株主還元を重視した運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年10月18日～2024年4月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率を1.5%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2023年10月18日～2024年4月17日)

当ファンドは毎年4月17日および10月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期につきましては、投資信託財産の成長に重点を置くこととし、分配を見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第2期
	2023年10月18日～ 2024年4月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,833

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

世の中は常に変化しており、そうした変化に反応して市場は動いていると捉えています。当ファンドでは、変化をいち早く掴み、変化に適応した運用を行うことでパフォーマンスを上げることを目指します。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドへの投資割合は、投資環境に応じて機動的に変える方針です。また、マザーファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。当面トップダウン・アプローチでは国内金利上昇、地政学リスクの増大、生成AIの開発競争などに着目し、これらから恩恵が見込まれる金融、防衛装備品、半導体やデータセンターなどの分野に注目します。ボトムアップ・アプローチでは株価指標面での割安感や株主還元姿勢に注目して銘柄選別を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

（2023年10月18日～2024年4月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 8	% 0.071	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（3）	（0.028）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（3）	（0.027）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（2）	（0.016）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬（実績報酬）	198	1.683	(b)信託報酬（実績報酬）＝（実績報酬控除前基準価額－ハイウォーターマーク）×10% ファンドの運用実績に応じた報酬
(c) 売買委託手数料	37	0.318	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	（37）	（0.318）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) その他費用	1	0.006	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	244	2.078	
期中の平均基準価額は、11,762円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

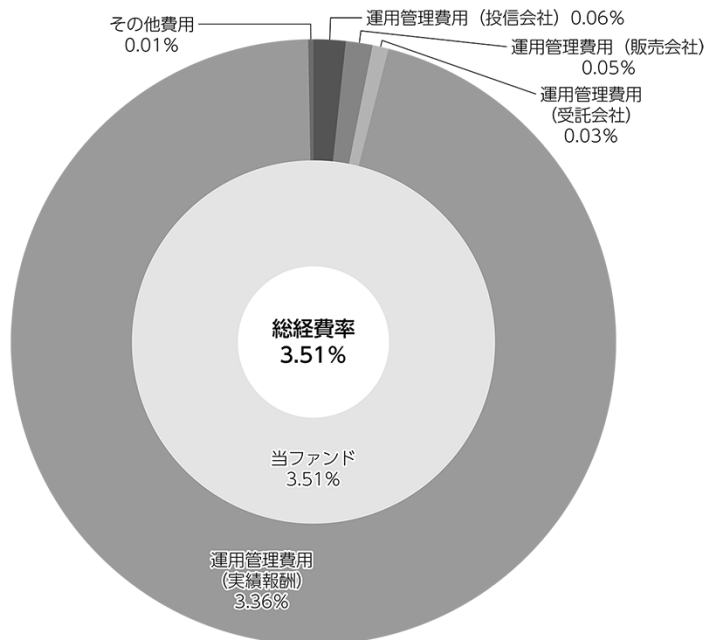
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.51%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月18日～2024年4月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千口 11,422	千円 41,452	千口 9,394	千円 33,152

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年10月18日～2024年4月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	新経済成長ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,540,800千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,387,587千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月18日～2024年4月17日)

利害関係人との取引状況

<日本株アクティブファンド（実績報酬型）>

該当事項はございません。

<新経済成長ジャパン・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 6,739	百万円 544	% 8.1	百万円 6,800	百万円 461	% 6.8

平均保有割合 1.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本株アクティブファンド（実績報酬型）

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	111千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B) / (A)	6.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年4月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千口 9,451	千口 11,479	千円 44,053

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千円 44,053	% 95.4
コール・ローン等、その他	2,145	4.6
投資信託財産総額	46,198	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年4月17日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	46,198,098
コール・ローン等	2,144,755
新経済成長ジャパン・マザーファンド(評価額)	44,053,340
未収利息	3
(B) 負債	775,902
未払解約金	165,376
未払信託報酬	608,656
その他未払費用	1,870
(C) 純資産総額(A-B)	45,422,196
元本	35,393,946
次期繰越損益金	10,028,250
(D) 受益権総口数	35,393,946口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,833円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2833円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は28,086,840円、期中追加設定元本額は37,639,515円、期中一部解約元本額は30,332,409円です。

○損益の状況（2023年10月18日～2024年4月17日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	35
受取利息	92
支払利息	△ 57
(B) 有価証券売買損益	3,566,857
売買益	5,435,004
売買損	△ 1,868,147
(C) 信託報酬等	△ 610,597
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,956,295
(E) 前期繰越損益金	305,568
(F) 追加信託差損益金	6,766,387
(配当等相当額)	(852,783)
(売買損益相当額)	(5,913,604)
(G) 計(D+E+F)	10,028,250
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	10,028,250
追加信託差損益金	6,766,387
(配当等相当額)	(959,835)
(売買損益相当額)	(5,806,552)
分配準備積立金	3,261,863

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	338,294円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	2,618,001円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	6,766,387円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	305,568円
分配対象収益(a+b+c+d)	10,028,250円
分配対象収益(1万口当たり)	2,833円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年12月8日)

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年4月17日現在）

<新経済成長ジャパン・マザーファンド>

下記は、新経済成長ジャパン・マザーファンド全体(1,003,657千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末 評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
鉱業 (1.9%)			
INPEX	30	30	72,840
建設業 (2.7%)			
大和ハウス工業	20	—	—
九電工	—	15	103,380
食料品 (—%)			
森永製菓	20	—	—
化学 (4.7%)			
クラレ	50	—	—
レゾナック・ホールディングス	—	30	116,400
信越化学工業	15	—	—
中国塗料	—	30	60,390
医薬品 (2.0%)			
武田薬品工業	15	—	—
ツムラ	—	20	77,600
石油・石炭製品 (2.7%)			
出光興産	—	100	101,550
ガラス・土石製品 (2.7%)			
太平洋セメント	—	30	101,790
鉄鋼 (—%)			
神戸製鋼所	60	—	—
非鉄金属 (9.8%)			
住友金属鉱山	—	15	76,200
UACJ	—	20	91,500
古河電気工業	—	10	33,670
住友電気工業	—	20	47,760
フジクラ	—	30	78,390
SWCC	—	10	40,150
リョービ	20	—	—
金属製品 (—%)			
東洋製織グループホールディングス	20	—	—
機械 (11.0%)			
日本製鋼所	—	20	76,020
ディスコ	—	1	53,240
日立建機	10	—	—
ダイキン工業	3	—	—
三菱重工業	15	150	208,050
IHI	—	20	76,740

銘柄	期首(前期末)		当 期 末 評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
電気機器 (16.4%)			
イビデン	6	—	—
日立製作所	10	15	208,200
三菱電機	—	40	99,060
ダイヘン	—	5	49,800
日本電気	—	10	110,500
ソニーグループ	8	—	—
TDK	10	—	—
アドバンテスト	20	5	27,295
キーエンス	1	—	—
日本アビオニクス	—	5	46,200
新光電気工業	7	—	—
村田製作所	25	—	—
東京エレクトロン	5	2	74,580
輸送用機器 (13.7%)			
川崎重工業	20	20	96,360
トヨタ自動車	70	60	215,820
フタバ産業	—	50	52,150
アイシン	—	10	60,660
本田技研工業	50	50	89,475
精密機器 (—%)			
HOYA	5	—	—
その他製品 (—%)			
任天堂	10	—	—
電気・ガス業 (3.6%)			
関西電力	40	—	—
九州電力	—	50	77,000
北海道電力	—	50	57,425
海運業 (—%)			
川崎汽船	25	—	—
情報・通信業 (—%)			
ソフトバンクグループ	10	—	—
卸売業 (7.5%)			
三菱商事	15	60	206,520
西華産業	—	20	75,700
小売業 (2.0%)			
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	20	75,240
ファーストリテイリング	2	—	—

日本株アクティブファンド（実績報酬型）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (5.9%)			
九州フィナンシャルグループ	—	70	71,715
西日本フィナンシャルホールディングス	50	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	120	100	149,250
りそなホールディングス	120	—	—
証券、商品先物取引業 (2.4%)			
大和証券グループ本社	120	—	—
野村ホールディングス	—	100	89,620
保険業 (5.5%)			
第一生命ホールディングス	—	20	69,280
東京海上ホールディングス	—	30	137,220
T&Dホールディングス	40	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (2.1%)				
日本取引所グループ	—	20	77,680	
不動産業 (3.4%)				
三井不動産	30	80	129,720	
サービス業 (—%)				
リクルートホールディングス	10	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,107	1,443	3,762,140
	銘柄数<比率>	38	41	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

新経済成長ジャパン・マザーファンド
第10期 運用状況のご報告
決算日：2023年6月19日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
6期(2019年6月17日)	16,224	△13.3	1,539.74	△13.1	95.9	—	2,391
7期(2020年6月17日)	17,119	5.5	1,587.09	3.1	96.2	—	2,369
8期(2021年6月17日)	23,092	34.9	1,963.57	23.7	97.5	—	2,158
9期(2022年6月17日)	25,509	10.5	1,835.90	△6.5	88.9	—	1,942
10期(2023年6月19日)	30,266	18.6	2,290.50	24.8	98.8	—	2,878

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

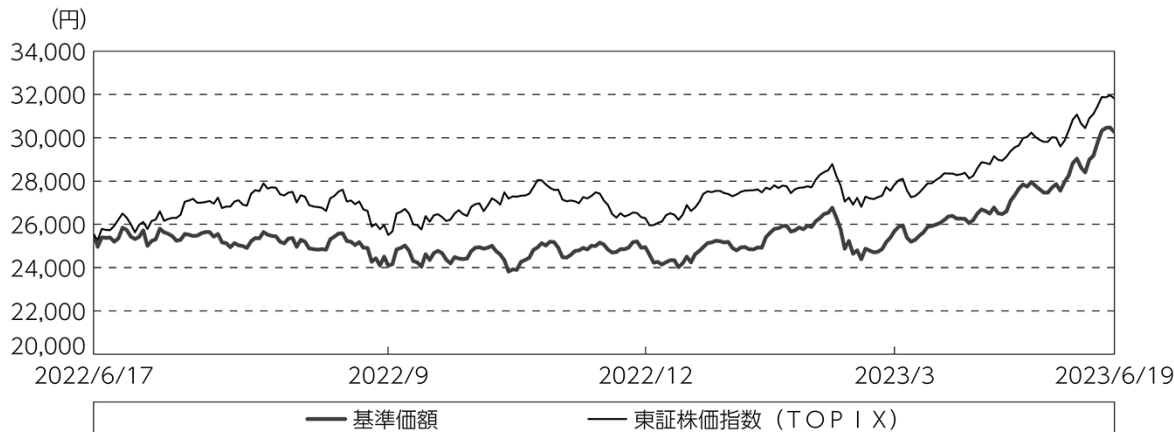
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2022年6月17日	25,509	—	1,835.90	—	88.9	—
6月末	25,435	△0.3	1,870.82	1.9	88.8	—
7月末	25,433	△0.3	1,940.31	5.7	84.6	—
8月末	25,198	△1.2	1,963.16	6.9	85.5	—
9月末	24,085	△5.6	1,835.94	0.0	96.3	—
10月末	24,763	△2.9	1,929.43	5.1	94.7	—
11月末	25,170	△1.3	1,985.57	8.2	93.0	—
12月末	24,942	△2.2	1,891.71	3.0	94.0	—
2023年1月末	25,161	△1.4	1,975.27	7.6	97.5	—
2月末	25,774	1.0	1,993.28	8.6	93.4	—
3月末	25,690	0.7	2,003.50	9.1	94.9	—
4月末	26,500	3.9	2,057.48	12.1	94.5	—
5月末	27,557	8.0	2,130.63	16.1	96.4	—
(期末) 2023年6月19日	30,266	18.6	2,290.50	24.8	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年6月18日～2023年6月19日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年6月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、卸売業、電気機器、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、円谷フィールズホールディングス、東京海上ホールディングス、三菱商事などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、陸運業、建設業、鉱業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、日揮ホールディングス、INPEX、三菱重工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年6月18日～2023年6月19日)

当期の国内株式市場は、2023年4月ごろまでは一定のレンジ内で上下するレンジ相場の色彩が強い相場展開でしたが、5月以降はそれまでのレンジの上限を上抜けて株価の上昇が続いており、上昇相場に転換したと解釈しています。米国でインフレ率が低下し金融引き締めが終わりが見えてきたことや、日本企業の業績が懸念されたほど悪化していないこと、増配や自社株買いを発表する日本企業が多いこと、米国の著名投資家兼経営者が来日して日本企業の投資魅力を語ったことなどが市場で好感されていると受け止めています。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年6月18日～2023年6月19日)

欧米の金融引き締めによる景気後退を懸念した「守り」の運用から、インフレ圧力の低下を受けた将来の金融緩和による景気回復を先取りする「攻め」の運用に切り替えました。具体的には、通信株、鉄道株、電力株など景気変動による業績への影響が小さいと考えられる銘柄や、金利上昇に伴う株価上昇期待が後退した保険株などを売却し、半導体関連株、自動車株、商社株など、需要の回復や円安による業績改善が期待される銘柄を買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年6月18日～2023年6月19日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を6.2%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

世の中は常に変化しており、そうした変化に反応して市場は動いていると捉えています。当ファンドでは、変化をいち早く掴み、変化に適応した運用を行うことでパフォーマンスを上げることを目指します。

当ファンドの運用は、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。当面は、トップダウン・アプローチでは海外から日本株市場への資金流入が続くと考え、需給面で恩恵を受けやすいと見られる主力大型株を中心とするポートフォリオで運用する考えです。ボトムアップ・アプローチでは株価指標面での割安感や原燃料コストの低下、値上げ、円安などによる業績の改善見込みに着目した銘柄選別を行う考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月18日～2023年6月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 180 (180)	% 0.706 (0.706)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	180	0.707	
期中の平均基準価額は、25,475円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年6月18日～2023年6月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,201	10,800,301	4,336	10,150,069
		(71)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月18日～2023年6月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,950,370千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,354,316千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月18日～2023年6月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 10,800	百万円 1,616	15.0	百万円 10,150	百万円 1,391	13.7

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 9

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,841千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,280千円
(B) / (A)	12.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
INPEX	50	—	—
建設業 (2.6%)			
大和ハウス工業	—	20	74,180
日揮ホールディングス	40	—	—
食料品 (4.7%)			
森永製菓	—	15	69,405
ヤクルト本社	10	—	—
サントリー食品インターナショナル	10	—	—
日本たばこ産業	—	20	63,740
化学 (4.5%)			
クラレ	—	40	55,520
信越化学工業	—	15	72,015
医薬品 (2.4%)			
ロート製薬	—	20	66,880
石油・石炭製品 (－%)			
ENEOSホールディングス	100	—	—
非鉄金属 (－%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	20	—	—
東邦チタニウム	10	—	—
機械 (8.4%)			
ディスコ	—	4	90,340
三菱重工業	20	10	68,880
IHI	20	20	78,380
電気機器 (23.1%)			
イビデン	—	10	81,030
日立製作所	—	10	88,230
ソシオネクスト	—	4	96,960
ルネサスエレクトロニクス	—	30	78,750
ソニーグループ	—	8	109,360
横河電機	30	—	—
アドバンテスト	—	4	76,800
キーエンス	—	1	70,090
新光電気工業	—	10	56,840
輸送用機器 (12.9%)			
デンソー	—	10	94,500
川崎重工業	30	20	71,080

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	—	50	112,650
本田技研工業	—	20	87,900
精密機器 (1.8%)			
HOYA	—	3	52,365
その他製品 (3.2%)			
凸版印刷	—	30	91,260
電気・ガス業 (－%)			
電源開発	40	—	—
情報・通信業 (7.1%)			
TBSホールディングス	—	30	73,140
日本電信電話	35	—	—
KDDI	35	—	—
ソフトバンクグループ	—	20	130,120
卸売業 (9.1%)			
円谷フィールズホールディングス	—	30	85,590
双日	40	—	—
三菱商事	—	25	173,550
小売業 (5.3%)			
ユービーシー・マート	—	10	77,980
ファーストリテイリング	—	2	73,360
銀行業 (3.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	120	100	99,090
保険業 (6.0%)			
第一生命ホールディングス	40	—	—
東京海上ホールディングス	25	50	169,950
その他金融業 (3.5%)			
オリックス	40	40	100,100
不動産業 (－%)			
三菱地所	40	—	—
サービス業 (1.9%)			
オリエンタルランド	—	10	53,040
合 計	株数・金額	755	2,843,075
	銘柄数<比率>	20	33<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年6月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,843,075	% 98.1
コール・ローン等、その他	55,578	1.9
投資信託財産総額	2,898,653	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 2,898,653,242
コール・ローン等	5,413,946
株式(評価額)	2,843,075,000
未収入金	22,145,296
未収配当金	28,019,000
(B) 負債	20,000,325
未払解約金	20,000,000
未払利息	6
その他未払費用	319
(C) 純資産総額(A-B)	2,878,652,917
元本	951,107,624
次期繰越損益金	1,927,545,293
(D) 受益権総口数	951,107,624口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,266円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3.0266円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は761,489,793円、期中追加設定元本額は450,148,652円、期中一部解約元本額は260,530,821円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
新経済成長ジャパン 946,634,064円
日本株アクティブファンド(実績報酬型) 4,473,560円

○損益の状況 (2022年6月18日～2023年6月19日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 59,646,522
受取配当金	59,704,500
受取利息	457
その他収益金	30
支払利息	△ 58,465
(B) 有価証券売買損益	466,866,159
売買益	807,168,155
売買損	△ 340,301,996
(C) その他費用等	△ 15,699
(D) 当期損益金(A+B+C)	526,496,982
(E) 前期繰越損益金	1,180,983,280
(F) 追加信託差損益金	686,468,197
(G) 解約差損益金	△ 466,403,166
(H) 計(D+E+F+G)	1,927,545,293
次期繰越損益金(H)	1,927,545,293

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。